

令和3年度 学生生活支援室活動報告* —コロナ禍2年目の学生支援—

荒木 史代*¹, 般若 郁子*², 譽田 優子*²

The Student Guidance Office 2021 Annual Report: Support for Students in Second Year under COVID-19 Pandemic

Fumiyo ARAKI *¹, Ikuko HANNYA and Yuko KONDA

*¹ Organization for Fundamental Education

This article reported statistics and some activities in the student guidance office as 2021 annual report, and examined the effects of support for students in second year under the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic. The results revealed that the number of counseling was the highest in the past 10 years, even though face-to-face classes were held only three days a week under COVID-19 pandemic. Counseling service delivery by online and telephone were almost 30% this year in second year under COVID-19 pandemic, compared to about 70% last year. The changes in students counseling before and after COVID-19 pandemic were as follows; 1) Diversification of counseling methods, 2) increase in the number of counseling during long vacation, and 3) Use by students to take online classes at Free Space.

Key Words: 学生相談, 新型コロナウイルス感染症流行, 令和3年度活動報告, 学生生活支援室

1. 緒 言

2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症流行のもと、令和3年(2021年)度は、新型コロナウイルス感染症流行下2年目を迎えた。令和2年(2020年)7月1日時点で、遠隔授業(対面授業併用を含む)を実施していた大学・高等専門学校は83.9%を占め、大学生にとって、大学の教室で他の学生と一緒に授業を受講するという様式から、大学に登校せずにオンライン上にて一人で授業を受講するという様式へと、学びの様式が一変した。文部科学省(2021a, 2021b)によると、令和3年度前期に授業形態を全面対面として実施するとした大学は36.4%、後期は36.2%であり、令和3年(2021年)度においても依然オンラインを併用し授業を実施している大学は7割近くであった。また、令和3年度4月から8月に大学を中途退学した学生は11,862人と前年度同時期から減少しているものの、休学者は50,908人となり、前年度(令和2年度)同時期より増加している。休学に至った理由として、「経済的困窮(16.2%)」に次いで、「学生生活不適応・就学意欲の低下」が多く、前年度の5.0%から6.1%に増加している。また、「心身耗弱・疾患」も前年度の7.1%から8.4%に増加している(文部科学省, 2021a)。

このように、新型コロナウイルス感染症流行下において、この2年間で大学生の学びを取り巻く環境は一変し、学生生活不適応・就学意欲の低下や心身耗弱・疾患を理由とした休学者数の増加など、学生のメンタルヘルスに大きな影響を与えている。そのため、多くの大学において、学生の心身の健康状態や大学生活に関する不安や支援ニーズを把握するための取り組み(荒木・小谷, 2021; Horita *et al.*, 2021; 池田ら, 2021; 佐藤ら, 2021; 山田・守屋, 2021; 山内ら, 2020)や、学生の不適応を予防するための対面とハイブリットを併用した予防的心理教育(佐藤ら, 2021; 山内ら, 2020)の実践が報告されている。

* 原稿受付 2022年5月9日

*¹ 基盤教育機構

*² 学務課 学生生活支援室

E-mail: f-arak@fukui-ut.ac.jp

新型コロナウイルス感染症流行前後の2019年度と2020年度の学生のメンタルヘルスの状況を比較したところ、2020年度新入生の抑うつレベルが低い(Horita *et al.*, 2021; 山田・守屋, 2021)とする結果がある一方で、抑うつ・不安傾向が強く、ハイリスク群も多いとする結果(池田ら, 2021)も得られている。各大学での結果は異なるものの、これらのメンタルヘルス調査結果に基づき、ハイリスクと考えられる学生に対して、学生相談担当者から連絡し相談室の利用を勧奨する取り組みが行われ、大学に登校できない学生に対し、メール、電話、オンラインを用いた相談活動が展開された(荒木・小谷, 2021; 池田ら, 2021; 中村, 2020; 山田・守屋, 2021; 山内ら, 2020)。また、予防的取り組みとして、ストレスへの対処法等について、学生相談担当部署からホームページやSNSによる積極的な情報発信(佐藤ら, 2021; 山内ら, 2020)や、初年次教育にてオンデマンド教材を提供した実践(佐藤ら, 2021)も報告されている。

本学においては、2020年度前期はすべての授業が遠隔授業にて開講され、後期は一部実験や演習等のみを対面授業とした。2021年度は、教養科目は遠隔授業、専門科目は対面授業にて開講され、専門科目の受講のために、学生は週3日大学への登校が可能となった。しかし、大学入学共通テストへの対応に加え、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症流行の第6波の影響を受け、2022年1月6日から後期終了2月4日まで、再度すべての授業が遠隔授業にて開講され、2022年1月以降に開催された卒業研究発表会も、全学部においてオンラインで実施された。また、2022年1月18日から2月20日まで、学生の大学への入構が原則禁止された。

以上のような令和3年(2021年)度のコロナ禍での学生相談活動をふまえ、本稿では、平成27年(2015年)度以降「学生生活支援室活動報告」として、継続して報告してきた学生生活支援室の活動と利用者統計に加え、新型コロナウイルス感染症流行下2年目における本学・学生生活支援室の活動について、その成果と課題を検証することとする。

2. 活動報告

令和3年(2021年)度の学生生活支援室の活動内容として、1)UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応、2)FUTアシスタントの活用、3)障害学生支援、4)学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会、の取り組みについて報告する。

2.1 UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応

2.1.1 UPIを用いたスクリーニング・アセスメント

2015年度より、4月に実施される健康診断時に全学生を対象に、支援が必要な学生を早期に発見し支援につなげることを目的とした「University Personality Inventory(以下、UPI)(平山・全国大学メンタルヘルス研究会, 2011)」を用いたスクリーニング面接を、全学生対象に実施している。これは、健康診断時に、学生がUPIを実施した後、面接ブースにて学生生活支援室スタッフ(以下、支援室スタッフ)がUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行うものであった。その際、相談希望のあった学生、支援室スタッフが、支援が必要だと感じた学生に対して後日電話連絡を行い、学生生活支援室にて改めて面談の機会を設定していた。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、例年4月に実施される健康診断が7月3日に延期となり、上記の方法でのUPIの実施が困難となり、大学が導入している教育支援サービス「manaba」を用いてオンライン上でUPIを実施した。

令和3年(2021)年度は、健康診断は実施されたものの、多くの学生が集まる健康診断会場での感染予防のため、これまで実施していた全学生対象のスクリーニング面接の手続きを変更して実施した。令和3年(2021)3月31日、4月12日から14日の4日間の健康診断において、検査項目の1つとしてUPIとスクリーニング面接を実施した。従来通り、まず、学生が健康診断会場にてUPIに回答し、次に、支援室スタッフが学生の実施したUPIに基づき、トライアージとして、スクリーニング面談の必要な学生を選定した。選定基準は、UPI初見にて「はい」回答が多い学生、相談希望ありに回答した学生、口頭で相談希望を訴えた学生であった。選定した学生に対して、面接ブースにて支援室スタッフがUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行った。

2.1.2 UPI を用いたスクリーニング面接の結果とその後のフォロー

健康診断が行われた4日間に、2165名の学生にUPIを実施し、実施率は93.2%であった。そのうち、トリアージの結果、支援室スタッフがスクリーニング面接を行ったのは、274名（12.7%）であった（Table 1）。その中から、相談希望者・要連絡学生は124名であった。そのうち、本スクリーニング面接の前までに学生生活支援室を定期的に利用していた学生20名、健康診断後に自主的に学生生活支援室に来談した5名、身体面の不調を訴え医務室利用を勧めた10名を除く89名に電話連絡を行った。その結果、学生生活支援室からの電話連絡後に来談した学生は23名（25.8%）、「今は問題ない」などの理由で連絡時には相談を希望しなかった学生は42名、来談を希望していたものの当日に来談しなかった学生が2名、連絡がとれなかった学生が22名であった。連絡後に来談した学生23名のうち15名が継続的な相談を希望した。また、連絡を行ったがすぐには来談には繋がらなかった66名のうち、連絡した際は相談希望がなかったものの6月以降に改めて相談を希望し来談した学生が1名いた。なお、令和3（2021）年度の健康診断を受診した学生は2189名（受診率94.2%）であった。

Table 1 2016年度から2021年度のUPIを用いたスクリーニング面接の結果

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総実施者数	2181名	2180名	2193名	2195名	1775名	2165名
心配な学生 ^{*1}	411名	270名	266名	242名	137名	274名
相談希望者・要連絡学生	46名	78名	52名	73名	137名	124名
支援室利用学生	14名	24名	21名	17名	13名	20名
自主来談	2名	3名	2名	11名	1名	5名
その他 ^{*2}	—	—	—	2名	4名	10名
連絡者数	30名	51名	29名	43名	119名	89名
UPI後来談者	4名	19名	16名	16名	8名 ^{*3}	23名
内)継続面接希望者	—	10名	6名	6名	8名	15名
相談希望なし	16名	20名	9名	16名	92名	42名
当日来談なし	2名	2名	1名	1名	—	2名
連絡が取れない学生 ^{*4}	8名	10名	3名	10名	19名	22名
内)6月以降の来談者	—	4名	1名	0名	2名	1名

*1 「心配な学生」はUPI（もしくはUPI実施後の面談）においてカウンセラーが主観的に判断した要支援学生。2020年は、学生の回答したUPIの結果から抽出した。2021年はUPIの結果、スクリーニング面接を実施した学生数。

*2 「その他」は連絡手段なし（電話番号が変わっていた等）学生、医務室にて対応した学生

*3 2020年度「UPI後来談者」は電話連絡後、継続相談を希望した学生

*4 「連絡が取れない学生」は電話をかけたが出なかった学生

2.2 FUT アシスタントの活用

2021年度に新たな取り組みとして、2021年11月から12月の期間中、発達障害等にて課題の作成等修学面に課題を抱えている学生に対して、4年生がFUTアシスタント^{*1}として、学生生活支援室にて個別に修学面の支援を行う機会を試行した。これは、2020年度入学生が1年次に大学に登校する機会が得られず、もともと他者との関わりを作ることが苦手な発達障害傾向の学生にとって、仲間への援助要請がより難しくなったこと、対面授業と遠隔授業が併用される中、授業レポート等課題に対する学生の負担感が増したことで、修学面の課題を訴える学生が増えたためである。

支援室スタッフが実施時間を調整し、FUTアシスタントとして4年次学生3名が、1年生から3年生の学生6名（延べ利用学生数19人）に対し、授業課題や実験レポート等の作成支援を計8回（1回90分；1コマ）実施した。学期末試験に向けた支援の実施も計画していたが、2022年1月以降、新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、後期期末の試験実施期間中、学生は入構禁止となったために、実施することができなかった。

*1 「福井工業大学 学生ワークスタディに関する規程」により、大学業務へ補助的に従事させる学生を「FUTアシスタント」と称し、雇用している。

2.3 障害学生支援

学生生活支援室は、障害学生支援申請の窓口としての機能を果たしており、支援室スタッフは、平成26(2014)年度の設置当初から障害学生支援委員会の委員を務めている。以下に、障害学生支援委員会が企画、実施している修学支援、就労支援、移行支援について、令和3年(2021)年度の状況、活動を報告する。

2.3.1 修学支援

令和3年(2021)年度は、前期3件・後期5件の計8件(延べ件数)の修学支援申請があり、障害学生支援委員会での審議の結果、8件すべての学生に対して修学支援を実施した。2021年度の支援学生の実数は6名であり、2020年度に初めて修学支援申請を行った学生は5名である。そのうち、1名の学生が、修学支援申請後に休学に至っている。2021年度の支援学生6名の障害分類(日本学生支援機構による)の内訳は聴覚障害1名、病弱・虚弱3名、発達障害2名である。具体的な支援内容は、座席位置の配慮(聴覚障害)、症状悪化による授業欠席の場合のレポート等への代替、またはオンラインでの受講(病弱・虚弱)、対面授業でのPC持ち込み(発達障害)等であった。令和3(2021)年度より、症状悪化により対面授業に出席できない障害学生に対して、オンライン受講の配慮を行う際に、前述のFUTアシスタントを利用して障害学生へ支援を行う取り組みを始めた。

2.3.2 就労支援

就労支援として、令和3(2021)年度は、障害学生対象インターンシップ、障害学生・保護者対象の就職セミナー、障害学生支援と就労移行に関する情報交換会@福井2021を実施した。

障害学生対象インターンシップとして、「障がい者雇用の新しいモデル確立」を目指し設立された様々な業種・業態の大手企業20数社から構成される一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE: Accessibility Consortium of Enterprises)(以下、ACE)が主催するオンライン・インターンシップに、学生3名が参加した。2021年8月～9月の期間中に、各学生が希望したACE会員企業が開催する計7社のインターンシップ、また、ACEキャリアセミナーに参加した。オンラインで開催されたACEキャリアセミナーでは、本学の障害学生が、障害のある先輩社員や他大学の障害のある学生と交流する貴重な機会であった。

障害学生・保護者対象の就職セミナーは、2018年度より開催し、令和3(2021)年度は4回目の開催であった。新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、10月9日(土)13:00-15:00に対面にて実施し、学生5名(内訳;1年生2名、2年生2名、3年生1名)、保護者5名(内訳;1年生3名、2年生1名、3年生1名)の計10名が参加した。過去3回の就職セミナーと同様に、ハローワーク福井、社会福祉法人の各担当者が、障害卒での就労・就職活動や、就労移行支援事業について講演した。また、学生生活支援室兼任教員、本学就職支援課職員より、本学での就職支援について説明した。また、今年度初めて、卒業生2名が、実際の就職活動・就労の体験談を説明した。参加者対象の事後アンケートから、「先輩方の話は大学生活にて参考にしようと思った(学生)」「昨年度に引き続き2回目ですが、卒業生の方の生の体験談を聞かせていただいたことで、よりわかりやすさや安心感を感じることができてよかった(保護者)」等、特に卒業生の体験談について肯定的な評価が得られた。

障害学生支援と就労移行に関する情報交換会@福井2021を、2019年に開催した東京大学・障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業(以下、PHED)主催の障害学生支援と就労移行に関する情報交換会(福井エリア)の後継の会として、2020年度に引き続き、9月10日に開催した。2020年度と同様に対面(会場;金井講堂)とオンラインのハイブリッド方式にて開催し、福井県内の就労支援に関わる行政・教育・福祉・企業関係者30名、東京大学PHEDから3名(オンライン参加)、県外の福祉・企業関係者4名の計37名(対面参加者22名、オンライン参加者15名)が参加した。PHED事業代表者の東京大学・先端科学技術研究センター・准教授 近藤武夫先生より「障害学生の就労移行に関する新しい取り組み」について話題提供があり、その後参加者が4～5名の小グループに分かれ、グループセッションを行った。当日音響トラブル等が発生しハイブリッド形式での開催方法や準備等に課題が残されたが、事後アンケートの結果、参加者の9割以上から「満足した」という回答が得られ、新型コロナウイルス感染症流行下において県内外の障害学生支援、就労支援関係者間にて情報共有ができた貴重な機会となった。

2.3.3 移行支援

平成 27 (2015) 年度より、福井工業大学附属福井高校・特別支援教育委員会と福井工業大学・障害学生支援委員会が年 2 回移行支援会議を実施している。令和 3 (2021) 年度は、2021 年 12 月 1 日に第 1 回移行支援会議を、2022 年 3 月 3 日に第 2 回移行支援会議を開催した。第 1 回移行支援会議には、高校教員 9 名、障害学生支援委員会委員 (大学教職員) 8 名が参加し、大学側から附属高校へ、これまで附属高校から本学へ進学した学生の修学状況等の情報共有を行った。また、第 2 回移行支援会議には、高校教員 9 名、障害学生支援委員会委員 (大学教職員) 8 名が参加し、令和 4 (2022) 年度入学予定者 13 名について、附属高校から大学へ情報提供を受けた。

2.4 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会

2014 年度より、本学では卒業生の卒後のフォローアップと在学生の就労意欲の向上を目的に、学生生活支援室を利用していた卒業生と現在利用している在学生を対象に、年に 1 回「利用学生と卒業生の交流会」を開催している。令和 3 年 (2021) 年度は、前年度 2020 年度と同様に、新型コロナウイルス感染症のため、①感染症予防対策を講じた上で「3 密」を避けるため場所を「学生生活支援室」から変更すること、②開催時間をこれまでの 2 時間から 1 時間半に短縮すること、③県外から参加希望の卒業生にはオンラインにて参加してもらうこと、④自由談話の時間は設けないこと、とした。

令和 3 年 (2021) 年度は「利用学生と卒業生の交流会」を、8 月 8 日 (日) 13:00~14:30 に、新型コロナウイルス感染症対策のため、学生生活支援室より広いスペースのあるスタディラウンジ I にて、対面とオンラインを併用したハイブリッド方式にて開催した。参加者は卒業生 10 名 (2013 年卒 : 1 名, 2015 年卒 : 2 名, 2016 年卒 : 2 名, 2018 年卒 : 2 名, 2019 年卒 : 2 名, 2021 年卒 : 1 名), 在学生 4 名 (4 年生 : 2 名, 3 年生 : 1 名, 2 年生 : 1 名) の合計 14 名であった。また、交流会に参加した教職員 4 名のうち支援室スタッフは 3 名であった。対面での参加者は、卒業生 7 名、在校生 4 名、教職員 4 名、オンラインでの参加者は、卒業生 3 名であった。

交流会は、支援室スタッフの司会のもと、1) 自己紹介と卒業生の近況報告、2) 在学生から卒業生への質問、3) 卒業生から卒業生への質問、4) 今回の交流会についての各自の「ふりかえり」コメントを求める形で進めた。在学生から卒業生への質問では、「大学院入試と就職活動を並行して進めることは可能か？」等質問があり、卒業生は、自分の体験を踏まえて、「学部生の時から企業見学等の就活はしたほうがいい」等回答していた。また、卒業生から卒業生への質問では、「スケジュール管理のための工夫」「仕事上のコミュニケーションの工夫」などが語られ、各自の就労体験ふまえた話題が展開され、卒業生、在校生双方にとって貴重な機会となった。交流会後に実施したアンケートにおいても「多くの人の意見を聞いて今後の仕事に活かしたい」、「先輩方から学ぶことができた」、「来年も参加したい」等肯定的な意見が多く得られた。また、本交流会は卒業生の卒後のフォローアップも目的としており、卒業生にとっては、学生生活において支援を受けた支援室スタッフへの近況報告や相談の機会となっている。オンライン併用のハイブリッド開催形式により、県外在住の卒業生が参加しやすいという利点はある一方で、オンライン参加の卒業生が個別に支援室スタッフと会話する機会を設けることが困難であり、一部のオンライン参加の卒業生にとって不満足が残る形となってしまった。オンライン併用のハイブリッド開催形式であっても、卒業生に対して十分なフォローアップの機会となるよう、今後の交流会の開催方法を工夫する必要がある。

3. 利用者統計

令和 3 (2021) 年度の学生生活支援室の利用状況について、過去 17 年間の利用者数の推移を含む利用者数、個別相談者数、フリースペース (以下、FS) 利用者数、新規来談者数とその来談経路について以下に報告する。

3.1 利用者統計結果

3.1.1 利用者統計結果

過去 17 年間の学生生活支援室の「来談者総数」、「相談件数」、「その他利用者件数」を Fig. 1 に示した。「相談件数」は、学生本人へのカウンセリングや面談、保護者や教職員からの相談、個々の学生への個別の対応、教職員へのコンサルテーション等、支援室スタッフが個別相談に応じた延べ件数である。「その他利用者数」は、FS

利用者数とその他件数を合算したものである。FS 利用者数は、FS を利用した学生の総数であり、その他件数は、外部機関、学内部署との連携、家庭訪問、窓口対応や、面談の予約への対応等が含まれる。また、来談者総数は、支援室スタッフへの相談件数とその他利用者件数の合計である。

学生生活支援室の人員構成や構造は、この 17 年間で変化しており、年度間の来談件数の増減を単純に比較することはできないが（荒木, 2021）、2014 年度以降、相談件数は毎年 1000 件を超えている。特に、2021 年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、大学の登校を週 3 日対面授業、週 2 日を遠隔授業主体としたにもかかわらず、相談件数は過去 10 年で一番多い 1585 件であった。

続いて、2020 年度の月ごとの相談件数、FS 利用者件数、その他件数を Fig. 2 に示した。また、2019 年度から 2021 年度までの相談件数、FS 利用者件数、その他件数の内訳を Table 2 に示した。2021 年度の相談件数は、4 月が 209 件と最も多い。これは、新型コロナウイルス感染症流行のため大学にほとんど通学した経験のない 2020 年入学生に対して保健調査票の結果から学生生活支援室に呼び出し、面談を行ったことが一因として考えられる。また、FS 利用者件数については、1 月が 2 件、2 月が 0 件となっている。これは、新型コロナウイルス感染症オミクロン株感染拡大のため、すべての授業の授業形態が遠隔授業となり学生の入構を制限したためである。

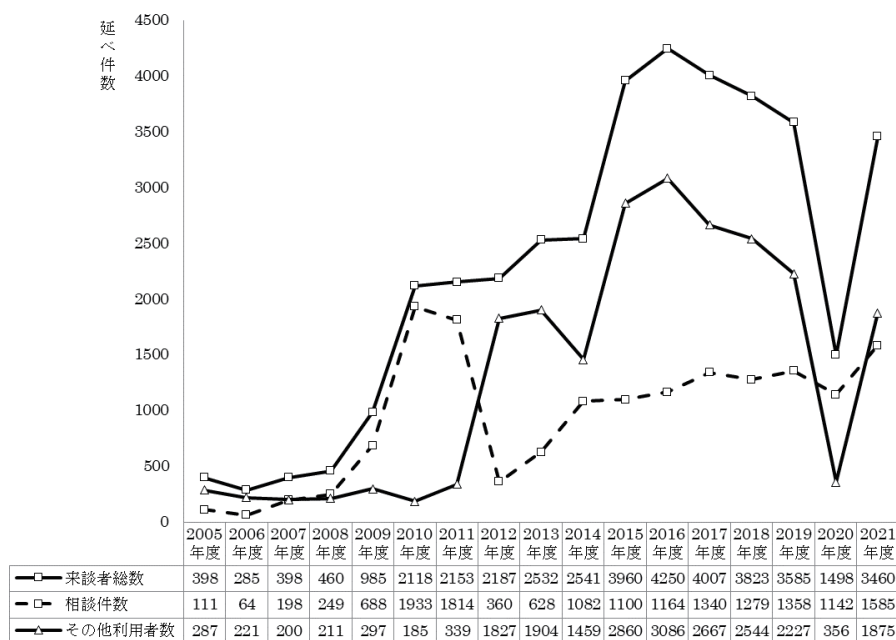


Fig. 1 過去17年間の「学生生活支援室」利用者件数

注) 2012年度より、その他利用者数にフリースペース利用者数を含む。

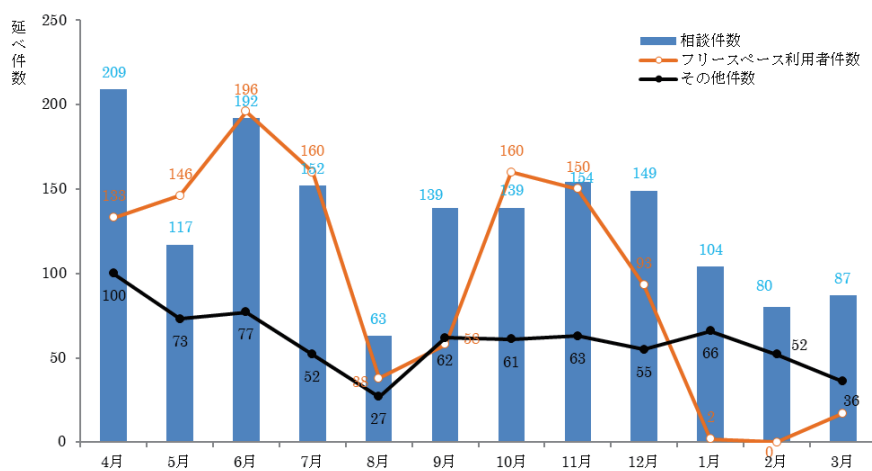


Fig. 2 月別・学生生活支援室利用者内訳(延べ件数)

「相談件数」の内訳は、「カウンセリング」が 528 件、「面談（相談等）」が 553 件、「個別対応」が 485 件、「コンサルテーション」が 19 件であった（Table2）。また、「その他件数」の内訳は、大学内の教員や他部署の職員と連携した件数を表す「学内部署（連携）」は 233 件、大学外部の支援機関との連携を表す「外部機関（連携）」は 11 件であった（Table2）。

Table 2 『相談件数』とその他件数の3年間の比較

	2019	2020	2021
相談件数			
カウンセリング	555	269	528
面談（相談等）	245	500	553
個別対応	523	338	485
コンサルテーション	35	35	19
計	1358	1142	1585
その他件数			
外部機関（連携）	14	21	11
家庭訪問	2	1	0
学内部署（連携）	178	89	233
その他	409	71	478
計	603	182	722
FS利用者件数	1624	174	1153

3.1.2 個別相談者統計

Fig. 3 に、相談件数（総数 1585 件）における相談内容の分類結果を示した。分類項目は日本学生支援機構（2020）が実施している調査項目を参考にした。2021 年度は、例年通り「修学上の問題」に関する相談が 46.4%と最も多かった。この「修学上の問題」には、履修登録、学籍異動（退学、休学等）、授業や課題についての相談も含まれている。続いて、「心理・性格」に関する相談が 15.2%、「進路・就職」が 12.2%であった。

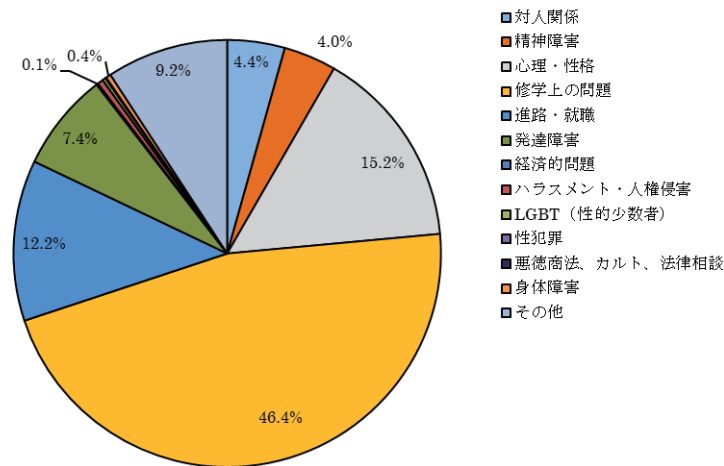


Fig. 3 相談内容（JASSO調査項目）の分類結果

また、Fig.4 に、相談方法の分類結果を、Fig.5 には、月別の相談方法の割合を示した。2020 年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、大学の入構制限、遠隔授業の実施がなされ、相談手段の 7 割以上が電話相談であったが（荒木・小谷，2021），2021 年度は学生生活支援室にて来談し対面にて面談を行った割合が約 7 割であった。また、新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、大学の入構が制限された 1 月と 2 月は電話やオンラインでの相談が約 9 割を占めていた。

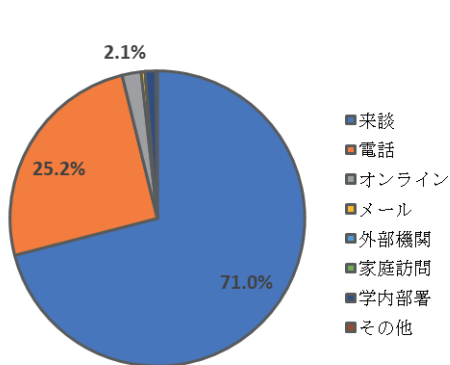


Fig.4 相談「手段」の割合

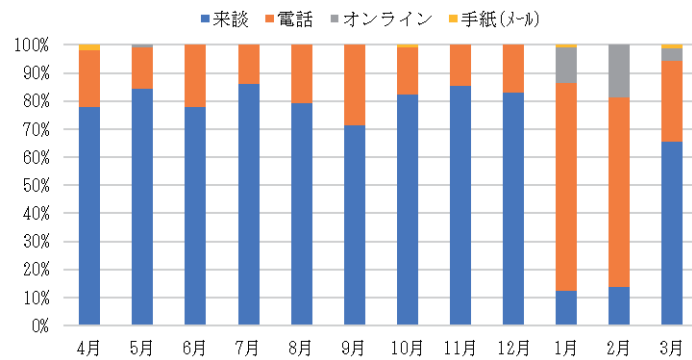


Fig.5 相談「手段」の月別割合

さらに、相談内容別・学年別の相談件数を Table 3 に、月別・学年別の相談件数を Table 4 に示した。4 年生からの相談件数 (613 件; 38.7%) が一番多く、中でも、「修学上の問題」が 250 件 (40.8%) であり、他の学年と比較しても、一番多い。

Table 3. 相談内容の学年別結果 (JASSO調査項目)

相談内容(項目)	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
対人関係	11	29	12	15	2	69
精神障害	6	0	18	31	8	63
心理・性格	21	21	57	136	6	241
修学上の問題	173	112	160	250	40	735
進路・就職	2	10	29	133	19	193
発達障害	21	8	80	9	0	118
経済的問題	1	0	1	0	0	2
ハラスメント・人権侵害	0	0	1	6	0	7
L G B T	0	0	0	4	0	4
性犯罪	0	0	0	0	0	0
悪徳商法、カルト、法律相談	0	1	0	0	0	1
身体障害	0	1	5	0	0	6
その他	44	52	18	29	3	146
計	279	234	381	613	78	1585

Table 4. 月別・学年別相談件数

	学年					院	計
	1年	2年	3年	4年			
4月	67	43	52	46		1	209
5月	24	29	24	37		3	117
6月	32	37	28	94		1	192
7月	22	20	43	61		6	152
8月	6	8	10	36		3	63
9月	18	25	33	52		11	139
10月	23	17	35	49		15	139
11月	29	12	41	63		9	154
12月	25	11	36	69		8	149
1月	15	11	25	44		9	104
2月	10	12	20	29		9	80
3月	8	9	34	33		3	87
計	279	234	381	613		78	1585

3.1.3 相談者実数

続いて、Fig. 6 に、学生、保護者、教員、職員ごとの相談者の実数を、Table 5 に学科・学年別の学生からの相談実数を示した。なお、Table 5 の学科については、Eー電気電子工学科、Mー機械工学科、Aー建築土木工学科、Nー原子力技術応用工学科、Fー環境食品応用化学学科、Kー経営情報学科、Dーデザイン学科、Sースポーツ健康科学学科、院ー大学院を示す (以下、Table7, 8, 9 も同様)。

2021 年度に学生生活支援室にて関わった学生 235 名のうち、相談対応した学生は 104 名、保護者は 20 名であった。また、62 名の学生について教員と、54 名の学生について職員と相談や情報共有等を行った (Fig. 6)。また、学生本人からの相談に対応したのは 153 名であり、学年別に見ると、どの学年も 30 名から 40 名前後であった (Table 5)。最後に、学生生活支援室に学生本人へ相談対応した 153 名のうち、卒業延期者は 4 名、2021 年度の休学者は 7 名、除籍・退学者は 9 名、そのうち、休学後に退学した学生は 2 名であった。また、終業年限 4 年以上在籍者 (過年度生) は 6 名であり、そのうち、4 名は 2021 年度中に卒業した。

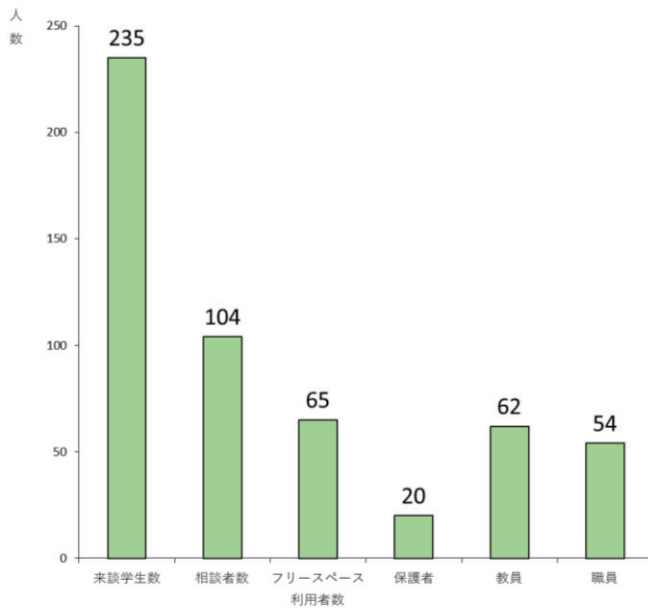


Fig.6 学生（相談・FS）、保護者、教職員の利用者数

注1) 62名の学生について教員と、54名の学生について職員と学生生活支援室スタッフが情報共有等を行ったことを示す。

注2) 「来談学生数」「相談者数」には、UPIによる電話連絡対応を行った学生のうち、継続面談希望者が含まれる。

注3) 「来談学生数」には、UPIによる電話連絡対応を行った学生のうち、電話連絡のみを行った学生42名も含まれる。

Table 5. 学科・学年別個別相談数（実数）

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	10	7	5	9	1	32
M	6	8	6	4	0	24
A	3	4	2	3	0	12
N	5	8	4	1	0	18
F	5	6	5	5	0	21
K	2	3	1	8	1	15
D	2	6	8	7	2	25
S	3	0	1	2	0	6
計	36	42	32	39	4	153

3.1.4 FS 利用学生統計

FS 利用学生の延べ利用件数について、月別・学年別の FS 利用件数を Table 6 に、月別・学科別 FS 利用件数を Table 7 に、FS 利用学生数の実数を Table 8 に示した。

例年、FS 利用者件数は 1500 件を超える。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行下で、遠隔授業主体だったため例年の 1 割程であったが（荒木・小谷，2021），2021 年度は週 3 日対面授業が再開され 1153 名が FS を利用した。FS は対面授業の合間の利用だけではなく、FS にて遠隔授業を受講する学生にも利用されていた。また、前述した通り、新型コロナウイルス感染症オミクロン株感染拡大のため、すべての授業の授業形態が遠隔授業となり学生の入構を制限したため、1 月が 2 件、2 月が 0 件となっている。

Table 6. 月別・学年別の FS 利用件数の内訳

	学年					
	1年	2年	3年	4年	院	計
4月	23	62	26	22	0	133
5月	17	63	38	28	0	146
6月	43	80	40	33	0	196
7月	23	68	34	35	0	160
8月	2	17	7	12	0	38
9月	9	22	18	9	0	58
10月	34	80	26	20	0	160
11月	30	77	28	15	0	150
12月	24	49	13	7	0	93
1月	0	0	0	2	0	2
2月	0	0	0	0	0	0
3月	1	10	4	2	0	17
計	206	528	234	185	0	1153

Table 7. 月別・学科別 FS 利用件数の内訳

	学科									
	E	M	A	N	F	K	D	S	院	計
4月	43	18	1	13	34	12	12	0	0	133
5月	43	19	0	11	36	13	24	0	0	146
6月	62	29	0	15	58	7	25	0	0	196
7月	44	26	1	16	41	7	25	0	0	160
8月	11	5	0	5	14	0	3	0	0	38
9月	17	7	0	5	18	5	6	0	0	58
10月	44	27	0	10	48	7	24	0	0	160
11月	35	29	0	11	52	6	17	0	0	150
12月	29	23	0	14	25	1	1	0	0	93
1月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	4	7	0	1	2	2	1	0	0	17
計	333	190	2	101	328	60	139	0	0	1153

Table 8. FS利用数（実数）

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	5	3	3	4	0	15
M	1	13	1	0	0	15
A	1	1	0	0	0	2
N	2	2	2	1	0	7
F	5	3	4	2	0	14
K	0	1	1	3	0	5
D	0	3	3	1	0	7
S	0	0	0	0	0	0
計	14	26	14	11	0	65

3.1.5 2021 年度の新規相談者数とその来談経路

2021 年度に学生生活支援室にて相談対応した学生 153 名のうち、今年度初めて学生生活支援室にて相談対応した学生（新規相談者）の内訳を学年別・学科別に Table 9 に、新規に相談に来た学生の来談経路の内訳を Table 10 に示した。2021 年度に初めて学生生活支援室にて相談対応を行った学生は 93 名であった。1 年生の相談者数は 36 名と最も多かった。また、相談のため学生生活支援室に自主来談した学生は新規相談者の 1/3 を占めた。

Table 10 に示す来談経路の「移行支援」10 名はすべて 1 年生である。移行支援は、保護者または本人の希望により、入学前に面談を行った学生であり、入学後に学生生活支援室において継続的に支援を行った学生は 10 名のうち 6 名であった。また、「保健調査票連絡（面談）」9 名のうち 6 名が 1 年生、3 名が 2 年生である。これらの学生は、入学時に回収する保健調査票に「相談希望」「相談を迷っている」と回答した学生、または、前述の附属高校との移行支援会議において情報共有を行った学生であり、2020 年度にほとんど大学に登校できなかった 2 年生を含め計 9 名に面談を実施したが、この 9 名においては学生生活支援室での継続的な支援を希望しなかった。

Table 9. 新規相談者の内訳

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	10	3	1	4	0	18
M	6	6	3	2	0	17
A	3	3	2	1	0	9
N	5	6	2	1	0	14
F	5	3	1	3	0	12
K	2	1	0	3	0	6
D	2	4	3	2	1	12
S	3	0	0	2	0	5
計	36	26	12	18	1	93

Table 10. 新規相談者の来談経路の内訳

来談経路	人数	%
自主来談	32	34.4
UPI面接	17	18.3
家族の紹介	2	2.2
教員からの紹介	16	17.2
職員からの紹介	6	6.5
移行支援	10	10.8
保健調査票連絡（面談）	9	9.7
その他（医療機関の勧め）	1	1.1
計	93	100.0

4. 考 察

本稿では、2021 年度の学生生活支援室の活動内容と利用者統計について報告した。以下では、まず、学生生活支援室の 2021 年度の活動内容報告から、新型コロナウイルス感染症流行下 2 年目の学生生活支援室における相談活動について考察する。次に、利用者統計の結果に基づいて、2021 年度の学生生活支援室の活動における成果と今後の課題について考察することとする。

4.1 新型コロナウイルス感染症流行下での学生生活支援室における相談活動

4.1.1 新型コロナウイルス感染症流行 2 年目の相談活動

2021 年度の学生生活支援室の利用者統計から、2020 年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症流行下 2 年目の学生生活支援室の相談活動の特徴として、以下 2 点が挙げられる。

1 点目は、相談件数の増加である。2021 年度の相談件数 1585 件は、直近 10 年（2012 年以降）で一番多い。2021 年度は対面授業と遠隔授業が併用され、学生は週 3 日登校し、対面相談も 2020 年の 24.1%から 2021 年の 71.0%へ増加した。2020 年度に、電話やオンラインにて相談可能な体制を整備したことで、2021 年度中（2022 年 1 月 18 日～2 月 20 日）に新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、全面遠隔授業に移行し、急遽大学内への入構が制限されたが、対面相談から電話相談、オンライン相談への円滑な移行が可能であった。また、2020 年度から 2021 年度に学生生活支援室スタッフが常勤 1 名から 2 名へ増員され、より多くの学生への対応が可能となったことも、来談者総数の増加に寄与していると考えられる。

2 点目は、4 年生への修学上の問題への対応である。例年、相談内容は、「修学上の問題」の占める割合が一番多い（2019 年；41.8%，2020 年；48.3%，2021 年；46.4%）。特に、2021 年度は、4 年生からの相談件数（613 件；38.7%）が突出しており、中でも、「修学上の問題」が 250 件（40.8%）であり、他の学年と比較しても、一番多い。また、2021 年度の相談者実数は 4 年生 39 名中、新規来談者は 17 名（43.4%）である。コロナ禍前の調査ではあるが、2018 年度学生相談機関調査報告（鈴木ら、2019）においても、過去 3 年間に各相談内容の中で「学修面の課題が増加している」と回答した大学の割合が一番多かった。本学では、2020 年度は遠隔授業主体であったが、2021 年度は対面授業と遠隔授業が併用されたため、学生は 2 つの授業形態に同時に対応せざるを得なくなった。従来から「修学上の問題」を抱えていた学生が、対面授業と遠隔授業という学修形態の多様化により、卒業年次に、学修面の課題がより顕在化した可能性が考えられる。

4.1.2 コロナ前（2019 年度以前）との比較

学生生活支援室の 2019 年度（山中・荒木・譽田・小谷、2020）、2020 年度（荒木・小谷、2021）、2021 年度の直近 3 年間の利用者統計の比較から、新型コロナウイルス感染症流行前後における相談活動の変化として、以下の 3 点が挙げられる。

1 点目は、相談方法の多様化である。2020 年度以降は、対面相談、電話相談、メール相談（Teams のチャット機能の利用も含む）、オンライン相談等多様な相談方法を利用し、学生との面談を実施した。新型コロナウイルス感染症流行前は学生との面談は対面以外に考えられず、補足的に電話やメールを利用していた。しかし、新型コロナウイルス感染症流行のため学生が大学へ登校することができない中、特に、新型コロナウイルス感染流行 1 年目の 2020 年度は電話やオンラインによる面談が全体の 7 割を占め（荒木・小谷、2021）、学内への入構の制限等にて学生が大学に登校できない場合であっても、オンライン面談にて対応することが可能となった。

2 点目は、長期休暇中の相談対応である。新型コロナウイルス感染症流行前 2019 年度の 2 月・3 月の相談件数は計 52 件に対し、2020 年度は 129 件、2021 年度は 167 件と増加している。新型コロナウイルス感染症流行以前は、長期休暇中は学生の課外活動や自主・自立的な活動を尊重し、緊急を要する場合を除き、学生生活支援室の相談活動を控えていた。しかし、新型コロナウイルス感染症流行のため、不要不急の外出や県外への往来が制限され、長期休暇中に実家に帰省せずに県内に留まる学生も多く、また、対人交流も制限され課外活動の機会も激減する中、学生の孤立化に対応するために、長期休暇中への相談対応を行わざるを得なかった。

3 点目は、FS の利用様態の変化である。対面授業のみ実施されていた新型コロナウイルス感染症流行前は、学生は FS を授業の空き時間に過ごし、他の学生と談笑したり、昼食を取ったりして過ごしていた。2020 年度以降は、FS にて遠隔授業を受講する学生、課題を実施する学生が多く、FS が「賑やか」な談笑の場から「静か」な学修の場へ変化した。一方で、FS が学修の場となったことで、支援室スタッフが FS 学生の修学上の問題に把握することとなり、その課題解決の一つとして、前述した「FUT アシスタント」の導入に至った。

4.2 2021 年度利用者統計による相談活動の成果と課題

4.2.1 2021 年度相談活動の成果

2021 年度の学生生活支援室の成果は、以下 2 点であると考えられる。

1 点目は、学内連携のもと、学生支援を進めることができたことである。学内部署との連携は 233 件と過去 3 年間で一番多い。学修形態が多様化する中で、学修面に問題を抱える学生が多く、それらの問題に対応するためには、特に、教員との連携は不可欠である。学修面の問題に限らず、支援が必要な学生へ専門的支援を提供可能とするためには、今後もより一層教職員との連携に努めていきたい。

2点目は、学生や卒業生からの支援の活用である。2018年度より開催している「障害学生・保護者対象就職セミナー」において、2021年度初めて卒業生を講師として招き、実際の就職活動、就労支援の体験について話題提供する機会を設けた。参加した学生や保護者からも「より分かりやすかった」「安心感を得られた」と好評を得た。また、「FUT アシスタント」として4年生が下級生へ修学面の援助を行う機会を設けたことで、学生生活支援室として提供できる修学支援のプログラムを増やすことが可能となった。今後も、学生のニーズに応じた、より適切な学生支援に向けて、学生や卒業生からの支援を活用できる機会を検討していきたいと考えている。

4.2.2 2021年度相談活動の課題

2021年度の学生生活支援室の課題は、以下2点であると考えられる。

1点目に、FS利用学生への対応である。FSに遠隔授業を受講する場としての機能が追加されことで、修学上の課題が学生生活支援室スタッフにもより把握しやすい状況となっている。また、発達障害学生が居場所としてFS利用している例もあり、学年進行とともに顕在化する進路・就職へ向けた支援についても早期から対応できるよう、相談対応の学生に加え、FS利用学生に対する丁寧な対応にも努めていきたい。

2点目に、支援ニーズのある学生への対応である。新型コロナウイルス感染症流行により、不安や抑うつ感が強い学生が増えているとの報告があり（中村，2022），実際、「心身耗弱・疾患」を理由とする休学者数も増加している（文部科学省，2021a）。本学では、毎年4月にUPIを用いたスクリーニング・アセスメントを実施し、支援が必要な学生を学生生活支援室への来談を促す取り組みを実施しているものの、医療機関受診後に教員から紹介され、学生生活支援室スタッフと継続的な面談に至るケースもあった。学生生活支援室による支援が必要と考えられる学生が、学内での専門的支援へアクセスするための工夫が今後の課題である。

引用文献

- 荒木史代（2021）37年間にわたる学生相談機関のシステム装備と相談活動の展開 学生相談研究，42（1），45-56.
- 荒木史代，小谷彩乃（2021）令和2年度 学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要，51，190-200.
- Horita, R., A Nishio, A., & Yamamoto, M. (2021) The effect of remote learning on the mental health of first year university students in Japan Psychiatry research, 295, 113561
- 池田 忠義，長友 周悟，松川 春樹，中島 正雄，小島 奈々恵，中岡 千幸，榊原 佐和子，佐藤 静香（2021）新型コロナウイルス感染拡大状況下における大学新入生の不安とその支援 学生相談研究 42（2），91-104
- 文部科学省（2020）新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況（令和2年7月1日時点）
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf（参照日 2022年2月28日）
- 文部科学省（2021a）令和3年度後期の授業実施方針及び修学状況調査の結果について https://www.mext.go.jp/content/20211119-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf（参照日 2022年2月28日）
- 文部科学省（2021b）令和3年度後期の授業実施方針等について https://www.mext.go.jp/content/20210702-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf（参照日 2022年2月28日）
- 中村裕子（2022）コロナ禍の大学生と学生相談—相談員の視点から— 子育て支援と心理臨床，21，72-76.
- 日本学生支援機構（2020）大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和元年度（2019年度））
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/2019.html（参照日 2022年4月25日）
- 佐藤 枝里，渡邊 素子，北岡 智子，鈴木 雅子，谷口 洋子，和合 香織，和田 浩平，稲山 かおり，願興寺 礼子（2021）学生相談室におけるコロナ禍での学生支援 -予防的心理教育の視点から- 中部大学教育研究（21），41-49
- 鈴木健一，杉岡正典，堀田亮，織田万美子，山内星子，林潤一郎（2019）2018年度学生相談機関に関する調査報告．学生相談研究，39（3），215-258.
- 山田 裕子，守屋 達美（2021）大学における遠隔形式でのこころの健康調査とアウトリーチ支援の実践的検討 学生相談研究 42（2），127-137
- 山中大貴，荒木史代，譽田優子，小谷彩乃（2020）2019年度 学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要，50，393-403.
- 山内星子，松本真理子，織田万美子，松本寿弥，杉岡正典，鈴木健一（2020）大学における新型コロナウイルス感染症流行下の学生支援実践と今後の展開．学校心理学研究 20（1），47-54.

（2022年8月4日受理）